

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2021年7月13日

**【四半期会計期間】** 第50期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

**【会社名】** 株式会社白鳩

**【英訳名】** Shirohato Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 池上 勝

**【本店の所在の場所】** 京都市伏見区竹田向代町22番地

**【電話番号】** 075-693-4609(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 中村 幸浩

**【最寄りの連絡場所】** 京都市伏見区竹田向代町22番地

**【電話番号】** 075-693-4609(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 中村 幸浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	1,306,630	1,522,880	5,694,008
経常損失( ) (千円)	18,611	22,141	210,530
四半期(当期)純損失( ) (千円)	20,736	8,134	287,299
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,196,654	1,196,654	1,196,654
発行済株式総数 (株)	6,669,700	6,669,700	6,669,700
純資産額 (千円)	2,625,700	2,351,004	2,359,138
総資産額 (千円)	7,533,885	7,411,031	7,234,533
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	3.12	1.22	43.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	31.7	32.6

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第49期第1四半期累計期間、第49期及び第50期第1四半期累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動は依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しています。先行きについては新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症が内外経済を下振れさせるリスクの高まりに十分に注意が必要です。しかしながら、当社が所属するEC業界では、総務省が2021年6月に発表した家計消費状況調査（二人以上の世帯）2021年4月分調査結果によると、ネットショッピング利用世帯割合は2021年以降横ばいながらも50%超と高い割合を維持しております。

このような経営環境のもと、当社は、2021年4月に経営判断の迅速化を図るため取締役を4名体制とし、また取締役担当委嘱の変更をおこなうと共に、中期経営計画の修正をおこないました。新型コロナウイルス感染拡大に伴うEコマース利用者の増加によって獲得した顧客の定着、ブルーミングスタイル事業部、ラヴィアドゥ事業部による自社商品（PBブランド商品）の積極的な開発による競合他社との差別化と利益率確保、また2020年8月に竣工しました新社屋における物流業務の最適化に加え、海外EC事業における出店サイトの集中と選択、システム販売事業における開発体制の見直し、託児所事業における固定費低減などを推進することによる収益改善を目指してまいります。また、当第1四半期累計期間はPayPayモールの売上が前年同期比148.4%、楽天レディースの売上が前年同期比114.0%と順調に推移したことも起因し、当第1四半期累計期間は計画を達成いたしました。

この結果、第1四半期累計期間における売上高は1,522,880千円（前年同期比16.6%増）、営業損失は29,435千円（前年同期は15,156千円の営業損失）、経常損失は22,141千円（前年同期は18,611千円の経常損失）、四半期純損失は8,134千円（前年同期は20,736千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は、7,411,031千円となり、前事業年度末と比較して176,498千円の増加となりました。

流動資産は2,625,407千円となり、前事業年度末と比較して237,527千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より327,653千円増加）、売掛金の増加（前事業年度末より136,587千円増加）及び前事業年度末に本社物流センターの完成に伴い還付予定としていた消費税等が還付されたこと等によるその他の流動資産の減少（前事業年度末より281,044千円減少）によるものであります。

固定資産は4,785,624千円となり、前事業年度末と比較して61,029千円の減少となりました。その主な要因は、建物（純額）の減少（前事業年度末より27,038千円減少）及び機械装置（純額）の減少（前事業年度末より27,698千円減少）であり、両者とも昨年8月に完成した本社物流センターの減価償却処理に伴う減少であります。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は5,060,027千円となり、前事業年度と比較して184,632千円の増加となりました。

流動負債は3,516,157千円となり、前事業年度末と比較して226,117千円の増加となりました。その主な要因は、シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加（前事業年度末より285,266千円増加）及び電子記録債務の減少（前事業年度末より51,288千円減少）によるものであります。

固定負債は1,543,870千円となり、前事業年度末と比較して41,485千円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローンの約定返済に伴う長期借入金の減少（前事業年度末より18,750千円減少）及び2021年5月開催の株主総会にて退任した取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金の取崩し等による減少（前事業年度末より22,735千円減少）によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は2,351,004千円となり、前事業年度末と比較して8,134千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前事業年度末より8,134千円減少）によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

（極度貸付契約）

当社は親会社である小田急電鉄社から提供を受けていた極度貸付650百万円とCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入を一本化する為、以下の極度貸付契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	内容	
2021年3月31日	小田急電鉄 株式会社	借入金額	2,600百万円
		利率	0.9%（固定）
		返済期限	2022年3月31日
		担保提供資産	当社土地及び建物

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,669,700	6,669,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	6,669,700	6,669,700	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	6,669,700	-	1,196,654	-	1,186,654

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,654,100	66,541	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,900	-	(注)2
発行済株式総数	6,669,700	-	-
総株主の議決権	-	66,541	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元未満株式数には自己株式38株が含まれています。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 白鳩	京都市伏見区竹田向代町22	13,700	-	13,700	0.21
計	-	13,700	-	13,700	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	548,669	876,323
売掛金	243,863	380,451
商品	1,228,263	1,268,873
貯蔵品	32,946	31,358
前渡金	255	5,390
前払費用	16,034	22,339
未収入金	35,995	40,130
その他	282,387	1,343
貸倒引当金	536	802
流動資産合計	2,387,879	2,625,407
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,747,547	2,747,547
減価償却累計額	248,291	275,330
建物(純額)	2,499,256	2,472,217
構築物	66,632	66,632
減価償却累計額	17,109	18,316
構築物(純額)	49,523	48,316
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	71,529	99,227
機械及び装置(純額)	672,808	645,110
工具、器具及び備品	106,172	106,172
減価償却累計額	56,464	59,977
工具、器具及び備品(純額)	49,708	46,195
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,563,224	4,503,767
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	42,248	39,064
無形固定資産合計	42,248	39,064

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
保険積立金	224,501	226,530
出資金	810	810
従業員に対する長期貸付金	64	-
差入保証金	4,557	4,684
敷金	6,640	6,640
破産更生債権等	2,343	1,505
長期前払費用	4,392	3,988
貸倒引当金	2,130	1,368
投資その他の資産合計	241,180	242,791
<b>固定資産合計</b>	<b>4,846,653</b>	<b>4,785,624</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,234,533</b>	<b>7,411,031</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	36,448	26,933
電子記録債務	135,262	83,974
買掛金	127,212	412,479
短期借入金	2,614,828	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
前受金	6,050	6,050
前受収益	211	158
未払金	172,794	165,893
未払費用	56,397	53,175
未払法人税等	7,505	5,019
未払消費税等	-	19,927
預り金	9,986	5,028
賞与引当金	29,801	42,467
返品調整引当金	351	683
ポイント引当金	15,248	16,954
その他	2,939	2,412
流動負債合計	3,290,039	3,516,157
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,387,500	1,368,750
役員退職慰労引当金	141,938	119,203
資産除去債務	847	850
繰延税金負債	69	66
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,585,355	1,543,870
<b>負債合計</b>	<b>4,875,395</b>	<b>5,060,027</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,581	33,716
利益剰余金合計	24,081	32,216
自己株式	87	87
株主資本合計	2,359,138	2,351,004
純資産合計	2,359,138	2,351,004
負債純資産合計	7,234,533	7,411,031

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	1,306,630	1,522,880
売上原価	802,490	930,290
売上総利益	504,140	592,590
返品調整引当金繰入額	340	332
差引売上総利益	503,800	592,258
販売費及び一般管理費	518,956	621,694
営業損失( )	15,156	29,435
営業外収益		
受取利息	7	5
為替差益	-	519
債務勘定整理益	636	448
協賛金収入	54	49
受取補償金	50	167
保育園運営収益	-	2,162
役員退職慰労引当金戻入額	-	19,156
雑収入	96	292
営業外収益合計	844	22,802
営業外費用		
支払利息	3,356	7,286
為替差損	798	-
保育園運営費用	-	8,094
雑損失	145	127
営業外費用合計	4,300	15,508
経常損失( )	18,611	22,141
特別利益		
雇用調整助成金	-	14,815
特別利益合計	-	14,815
税引前四半期純損失( )	18,611	7,326
法人税、住民税及び事業税	2,127	810
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	2,125	807
四半期純損失( )	20,736	8,134

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	10,744千円	62,640千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純損失( )	3円12銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	20,736	8,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	20,736	8,134
普通株式の期中平均株式数(株)	6,655,963	6,655,962

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月13日

株式会社 白鳩  
取締役会 御中

### PwC 京都監査法人

#### 京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 亮 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の2021年3月1日から2022年2月28日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。